

日本：日本株は自民党総裁選を巡って乱高下

- 30日の日経平均株価は一時1,900円超の下落に
- 27日の自民党総裁選で高市氏を制し石破氏が選出
- 為替市場では円高が進行しドル円は1ドル=142円台に

■ 日経平均株価は円高進行で大幅下落

9月30日の日経平均株価は一時1,900円超の下落となり前場終値は38,000円割れとなりました(図1)。27日の自民党総裁選にて高市早苗氏が選出される見通しが強まっていたことから、同氏は日銀の利上げに否定的な見解を示していたため利上げ観測が後退し、日経平均株価は26日から27日にかけて合計2,000円超上昇しました。しかし、27日引け後に結果が判明した決戦投票では、石破茂氏が1回目投票首位の高市氏を制し逆転勝利しました。岸田文雄首相の任期満了に伴う今回の総裁選は、2008年、2012年総裁選の5人を上回って過去最多の9人で競い、予測のつきにくい展開でした。為替市場では、20日にドル円は一時1ドル=141円台まで円高が進みましたが、その後円安にふれ27日には1ドル=146円台となり株価を押し上げました。しかし、総裁選後、再び円高が進行し、1ドル=142円台で推移しています。今後も為替市場が株価のかく乱要因になる可能性に注意が必要です。

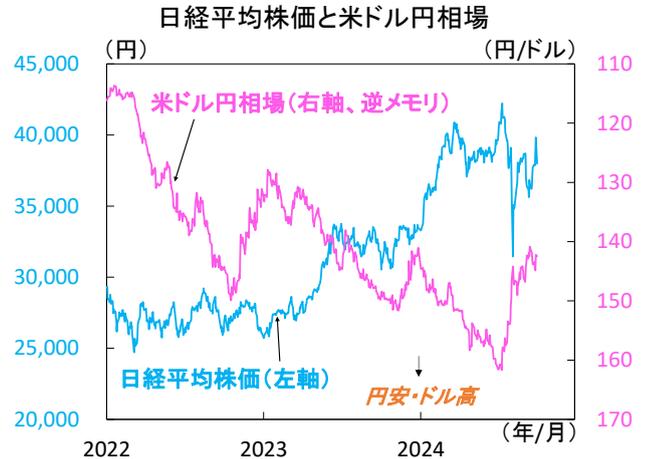
■ 石破新首相のもとでの経済対策に期待

今回の株価大幅下落は日本経済悪化の懸念や、政治・地政学的リスクの高まりへの懸念が直接の原因ではないとみています。10月1日には石破氏が首相に就任、内閣が発足し、4日に所信表明演説が衆参両院で行われる予定です。石破新首相は、菅義偉前首相を副総裁、森山裕総務会長を幹事長に起用することを発表しました。また、衆議院解散総選挙を10月15日公示、27日投開票の日程で実施する意向を固めています。衆院選では、自民党が勝利する可能性が高いとみられます。また、新政権で大規模な経済対策が期待される中で、外国人投資家を中心に買われ株価は次第に持ち直す見通しです(図2)。

日本の良好なファンダメンタルズや日本企業の増益期待の高まり、日本株の割高感解消等も、中期的に日本の株価を支えるでしょう。予想株価収益率(PER)は、年初から足元に向け15倍前後で推移しており、現在は14倍台で推移し割高感は強まっていません(図3)。10月1日公表の9月日銀短観で企業業績見通しが上方修正されれば、株価の押し上げ要因になるとみています。年末に向け、株価は持ち直す余地があるとみています。(本江)

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

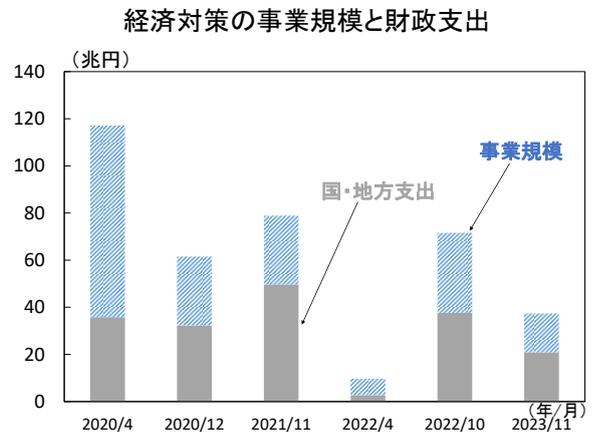
【図1】自民党新総裁に石破茂氏、為替市場では円高進行



注) 直近値は2024年9月30日(11:30時点)。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】政権交代後も大規模な経済対策が期待される



注) 年月は経済対策が実施された時期。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】日本株の割高感の調整進む



注) 直近値は2024年9月27日。12カ月先予想PERを使用。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会